



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 上席常務取締役CFO

(氏名) 本田 仁志

TEL 03-4363-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	116,912	7.6	3,765	△7.0	3,365	△8.4	2,735	△48.9
28年3月期第2四半期	108,660	14.2	4,048	21.6	3,674	△1.4	5,358	16.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △3,392百万円 (△118.1%) 28年3月期第2四半期 18,770百万円 (370.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	66.24	—
28年3月期第2四半期	130.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	130,270	77,434	57.1	1,793.40
28年3月期	140,674	83,981	57.5	1,967.29

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 74,384百万円 28年3月期 80,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	48,794,046 株	28年3月期	48,794,046 株
29年3月期2Q	7,317,437 株	28年3月期	7,656,653 株
29年3月期2Q	41,294,943 株	28年3月期2Q	41,138,301 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、個人消費も持ち直す動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移しております。一方、円高進行による企業収益の下振れや、イギリスのEU離脱問題、アジア新興国・資源国の経済減速といった海外経済の下振れなどが懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが展開するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを取り巻く環境は、労働人口の減少、企業のグローバル化などを背景に、業務の効率化やコスト競争力の強化などに繋がるアウトソーシングサービスの需要が拡大しております。また、スマートデバイスの普及、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）利用の広がりなどに伴い、消費者コミュニケーションのデジタル化が一層加速する中、企業の業績拡大のためのデジタルテクノロジーへの投資が活発化しており、こうした動きに伴うサービス需要も拡大しております。

このような状況の中、当社グループは、コンタクトセンター、バックオフィス、設計開発、デジタルマーケティング、ECなどの業務を中心としたBPOサービスを積極的に展開し受注の増加につなげました。また、新しいイノベーションをもってお客様企業の満足を最大にする新しい価値を提供し続けることが使命であるとの考えのもと、デジタルテクノロジーの進展によって多様化するお客様企業と消費者のコミュニケーション・チャネルの最適化をシームレスに実現していくため、デジタルマーケティング（Digital marketing）、EC（E-commerce）、コンタクトセンター（Contact center）の各サービスを統合したDECサービスの創出、体制の強化に努めました。

具体的に、DECサービス創出の取り組みとしては、LINE、Facebook Messengerなどのメッセージングアプリを利用した顧客サポート業務において、bot（自動発言システム）を活用したサービスの提供を開始しました。メッセージングアプリを利用した顧客からの問い合わせに自動応答するとともに、必要に応じて有人対応に切り替えてオペレーターが直接サポートしていきます。また、コンタクトセンターにおいて、Webサイト上で映像・音声・文字チャットでの顧客対応を実現するWebRTC（Webリアル・タイム・コミュニケーション）を活用したビデオチャットサービスの提供を開始しました。Web画面を通じて双方向かつ視覚的な顧客サポートによって顧客コミュニケーションの高度化・コンシェルジュ化を実現していきます。さらに、スマートフォンユーザー向けに、従来の自動音声ガイダンス（IVR）をスマートフォン画面上で行えるようにするビジュアルIVRサービス「Contact-Link for V-IVR」を開発し提供を開始しました。

一方、DECサービス体制強化への取り組みとしては、国内においては、兵庫県神戸市に約400席規模のコンタクトセンターサービス拠点として「マーケティングチェーンマネジメントセンター神戸」を開設しました。また、アパレル業界向け対話型O2O（オンライン・ツー・オフライン）コマース支援アプリの開発・運営を行うスタイラー株式会社と資本・業務提携し、アパレル業界を中心としたECワンストップサービスの拡充を図りました。海外では、台湾に「台湾特思爾大宇宙股份有限公司（transcosmos Taiwan Inc.）」を設立し、台湾市場向けのサービス提供を開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高116,912百万円となり前年同期比7.6%の増収となりました。利益につきましては、新規事業の立上コスト増加などにより、営業利益は3,765百万円となり前年同期比7.0%の減益、経常利益は持分法による投資損益の影響などにより3,365百万円となり前年同期比8.4%の減益となりました。また、前年同期に計上していた投資有価証券売却益の減少などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,735百万円となり前年同期比48.9%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、BPOサービスの需要拡大やコスト適正化による収益性の改善の効果などにより、売上高は93,674百万円と前年同期比9.7%の増収となり、セグメント利益は3,942百万円と前年同期比17.2%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、前第2四半期連結会計期間において、一部子会社を吸収合併（当社を存続会社とする吸収合併）し、連結の範囲から除外した影響により、売上高は9,267百万円と前年同期比15.9%の減収となりました。また、セグメント利益につきましては、212百万円と前年同期比65.6%の減益となりました。この主な要因は、新たに連結対象となった子会社における新規事業の立上コスト増加による影響であります。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、中国におけるBPOサービスの受注が好調に推移し、売上高は17,015百万円と前年同期比16.3%の増収となりました。一方、損益については、韓国におけるBPOサービスで一部大型案件終了に伴う、一時的な余剰要員コストが増加したことや、欧州における先行投資などにより、セグメント損失406百万円（前年同期はセグメント利益44百万円）となりました。

なお、セグメント損益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10,404百万円減少し、130,270百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少と時価評価差額の減少に伴う投資有価証券の減少であります。

負債の部につきましては、3,858百万円減少し、52,835百万円となりました。この主な要因は、デリバティブ債務が減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、6,546百万円減少し、77,434百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少等であります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、57.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において3,212百万円の収入（前年同期は1,423百万円の支出）となりました。この主な要因は、売上債権の回収が改善（「売上債権の増加額」の減少）されたことと、消費税等の納付額が減少（「未払消費税等の減少額」の減少）したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ4,589百万円支出が増加し、7,536百万円の支出となりました。この主な要因は、「関係会社株式の取得による支出」の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ6,540百万円収入が減少し、3,522百万円の支出となりました。この主な要因は、「長期借入れによる収入」が減少したことや「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出」が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて7,296百万円減少し、26,043百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、中国、韓国、ASEANをはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成29年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,776	26,381
受取手形及び売掛金	35,908	35,704
商品及び製品	981	953
仕掛品	574	707
貯蔵品	42	43
繰延税金資産	1,607	1,680
その他	3,202	3,968
貸倒引当金	△307	△267
流動資産合計	75,787	69,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,973	3,977
工具、器具及び備品(純額)	3,149	3,313
土地	836	819
その他(純額)	547	484
有形固定資産合計	8,507	8,595
無形固定資産		
のれん	2,996	3,773
ソフトウェア	1,952	1,955
その他	378	624
無形固定資産合計	5,326	6,353
投資その他の資産		
投資有価証券	26,044	17,048
関係会社株式	15,878	12,649
関係会社出資金	2,074	6,401
繰延税金資産	86	85
デリバティブ債権	—	2,582
差入保証金	5,660	5,759
その他	1,905	1,836
貸倒引当金	△597	△213
投資その他の資産合計	51,053	46,150
固定資産合計	64,887	61,099
資産合計	140,674	130,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,975	10,466
短期借入金	—	24
1年内償還予定の社債	—	7
1年内返済予定の長期借入金	80	1,745
未払金	4,710	4,338
未払費用	8,059	8,365
未払法人税等	2,711	2,234
未払消費税等	2,827	2,462
賞与引当金	3,511	3,653
その他	1,555	1,904
流動負債合計	33,431	35,203
固定負債		
社債	—	43
転換社債型新株予約権付社債	10,047	10,042
長期借入金	5,085	3,448
繰延税金負債	4,415	3,669
退職給付に係る負債	13	14
デリバティブ債務	3,201	—
その他	498	415
固定負債合計	23,261	17,632
負債合計	56,693	52,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	18,908
利益剰余金	32,842	33,316
自己株式	△15,937	△15,231
株主資本合計	66,481	66,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,479	8,807
繰延ヘッジ損益	△2,401	1,937
為替換算調整勘定	1,369	△2,419
その他の包括利益累計額合計	14,447	8,325
新株予約権	0	3
非支配株主持分	3,051	3,047
純資産合計	83,981	77,434
負債純資産合計	140,674	130,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	108,660	116,912
売上原価	89,477	96,355
売上総利益	19,183	20,556
販売費及び一般管理費	15,134	16,791
営業利益	4,048	3,765
営業外収益		
受取利息	50	38
受取配当金	60	91
持分法による投資利益	150	—
その他	90	156
営業外収益合計	351	286
営業外費用		
支払利息	15	14
持分法による投資損失	—	190
為替差損	369	336
その他	340	143
営業外費用合計	725	685
経常利益	3,674	3,365
特別利益		
投資有価証券売却益	2,843	694
関係会社株式売却益	1,297	121
その他	280	144
特別利益合計	4,421	959
特別損失		
固定資産除却損	15	31
減損損失	29	34
事務所移転費用	16	—
その他	22	7
特別損失合計	83	74
税金等調整前四半期純利益	8,012	4,251
法人税、住民税及び事業税	2,481	1,668
法人税等調整額	42	△154
法人税等合計	2,524	1,513
四半期純利益	5,487	2,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,358	2,735

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,487	2,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,938	△6,630
繰延ヘッジ損益	△2,775	4,338
為替換算調整勘定	212	△2,255
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	△1,582
その他の包括利益合計	13,282	△6,130
四半期包括利益	18,770	△3,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,642	△3,387
非支配株主に係る四半期包括利益	127	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,012	4,251
減価償却費	815	879
減損損失	29	34
のれん償却額	49	240
無形固定資産償却費	256	335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	△383
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△110	△129
支払利息	15	14
為替差損益(△は益)	369	336
持分法による投資損益(△は益)	△150	190
固定資産除却損	15	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,843	△694
投資有価証券評価損	22	0
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,297	△121
持分変動損益(△は益)	△54	△44
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△99
売上債権の増減額(△は増加)	△1,324	△94
たな卸資産の増減額(△は増加)	△175	△198
仕入債務の増減額(△は減少)	22	504
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,064	△313
その他	274	550
小計	884	5,427
利息及び配当金の受取額	163	132
利息の支払額	△15	△8
法人税等の支払額	△2,455	△2,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,423	3,212

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△405	△373
定期預金の払戻による収入	232	417
有形固定資産の取得による支出	△1,400	△1,196
無形固定資産の取得による支出	△516	△690
投資有価証券の取得による支出	△169	△104
投資有価証券の売却による収入	3,082	935
関係会社株式の取得による支出	△1,467	△4,949
関係会社株式の売却による収入	1,228	402
事業譲受による支出	△2,921	—
差入保証金の差入による支出	△527	△461
差入保証金の回収による収入	330	131
貸付けによる支出	△1,603	△774
貸付金の回収による収入	1,247	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△882
その他の支出	△167	△45
その他の収入	111	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,946	△7,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	633	28
短期借入金の返済による支出	△633	△89
長期借入れによる収入	5,000	45
長期借入金の返済による支出	△18	△186
社債の発行による収入	—	48
自己株式の売却による収入	—	999
配当金の支払額	△2,221	△2,301
非支配株主への配当金の支払額	△21	△20
非支配株主からの払込みによる収入	358	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△1,957
その他	△79	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,017	△3,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△1,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,459	△8,948
現金及び現金同等物の期首残高	31,694	33,339
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	1,607
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	45
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,235	26,043

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,299	9,192	14,167	108,660	—	108,660
セグメント間の内部 売上高または振替高	106	1,832	460	2,399	△2,399	—
計	85,406	11,024	14,628	111,059	△2,399	108,660
セグメント利益	3,363	617	44	4,026	22	4,048

(注) 1 セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,554	7,276	16,081	116,912	—	116,912
セグメント間の内部 売上高または振替高	119	1,990	933	3,044	△3,044	—
計	93,674	9,267	17,015	119,956	△3,044	116,912
セグメント利益 または損失(△)	3,942	212	△406	3,748	16	3,765

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益または損失(△)に与える影響は軽微であります。

(2) 前第2四半期連結会計期間において、当社(単体サービス)が日本直販株式会社(国内関係会社)を吸収合併したことに伴い、吸収合併以降の旧日本直販株式会社の事業に係る売上高およびセグメント利益は、「単体サービス」セグメントに引き継がれております。